

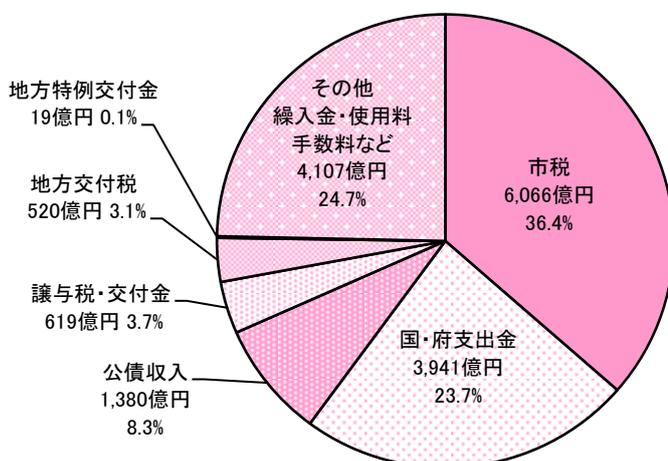
Ⅱ 大阪市財政の現状と課題

(1) 大阪市の予算(当初+7月補正※₁)(平成24年度)

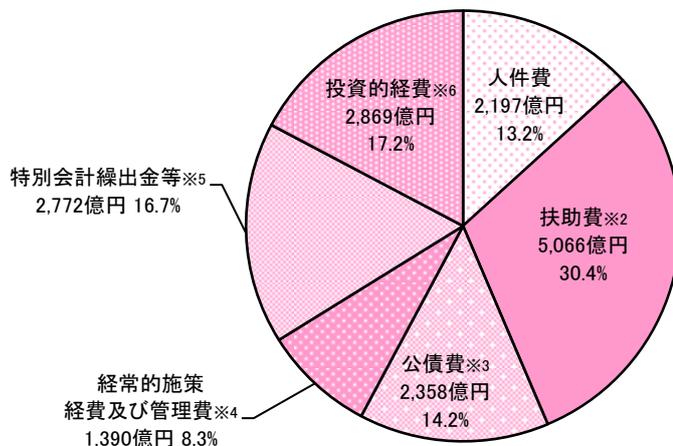
① 一般会計の予算(当初+7月補正)

- 大阪市の平成24年度一般会計予算(当初+7月補正)の歳出規模は、前年度比△3.2%、553億円減の1兆6,652億円となっています。
- 職員数の削減や給料月額のカット率拡大により人件費を削減するほか、施策・事業の見直しや補助金等の見直しなど「市政改革の取組み」を反映する一方、「現役世代への重点的な投資」として、乳幼児医療費助成制度の拡充や待機児童解消の取組み、中学校普通教室への空調機等の設置、中学校給食の実施等の教育環境の整備などを計上しています。

平成24年度 歳入総額 1兆6,652億円



平成24年度 歳出総額(性質別) 1兆6,652億円



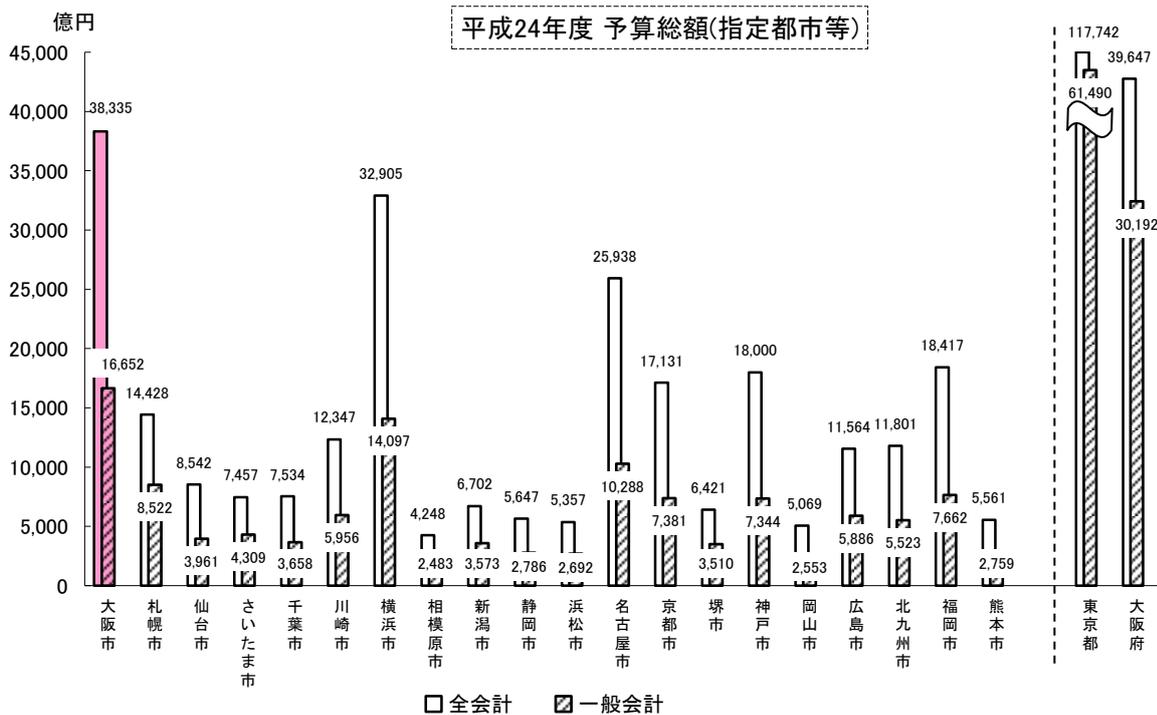
- (※1) 予算(当初+7月補正)・・・平成24年度当初予算が暫定的な予算のため、通年予算として7月補正を含めている。
 (※2) 扶助費・・・生活保護費など、主に福祉・保健・医療にかかる経費 (※3) 公債費・・・市債の元金および利子支払額
 (※4) 経常的施策経費及び管理費・・・事務経費や市民利用施設の管理運営などにかかる経費
 (※5) 特別会計繰出金等・・・一般会計から特別会計等へ支出する経費
 (※6) 投資的経費・・・市民利用施設や学校・道路などの整備にかかる経費

②特別会計の予算(当初+7月補正)

政令等特別会計	食肉市場事業会計	22億6,300万円	準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	149億9,400万円	
	市街地再開発事業会計	246億2,400万円		港営事業会計	325億1,300万円	
	駐車場事業会計	15億3,700万円		下水道事業会計	1,394億2,000万円	
	有料道路事業会計	4億7,300万円		計	1,869億2,700万円	
	土地先行取得事業会計	736億8,500万円	公営企業会計	自動車運送事業会計	226億4,400万円	
	母子寡婦福祉貸付資金会計	5億7,300万円		高速鉄道事業会計	2,378億5,000万円	
	国民健康保険事業会計	3,301億 500万円		水道事業会計	926億2,900万円	
	心身障害者扶養共済事業会計	5億1,500万円		工業用水道事業会計	33億8,100万円	
	介護保険事業会計	2,032億5,300万円		市民病院事業会計	532億7,000万円	
	後期高齢者医療事業会計	270億7,000万円		計	4,097億7,400万円	
	計	6,640億9,800万円	公債費会計	9,074億3,000万円		
					特別会計・計	2兆1,682億2,900万円

③予算総額

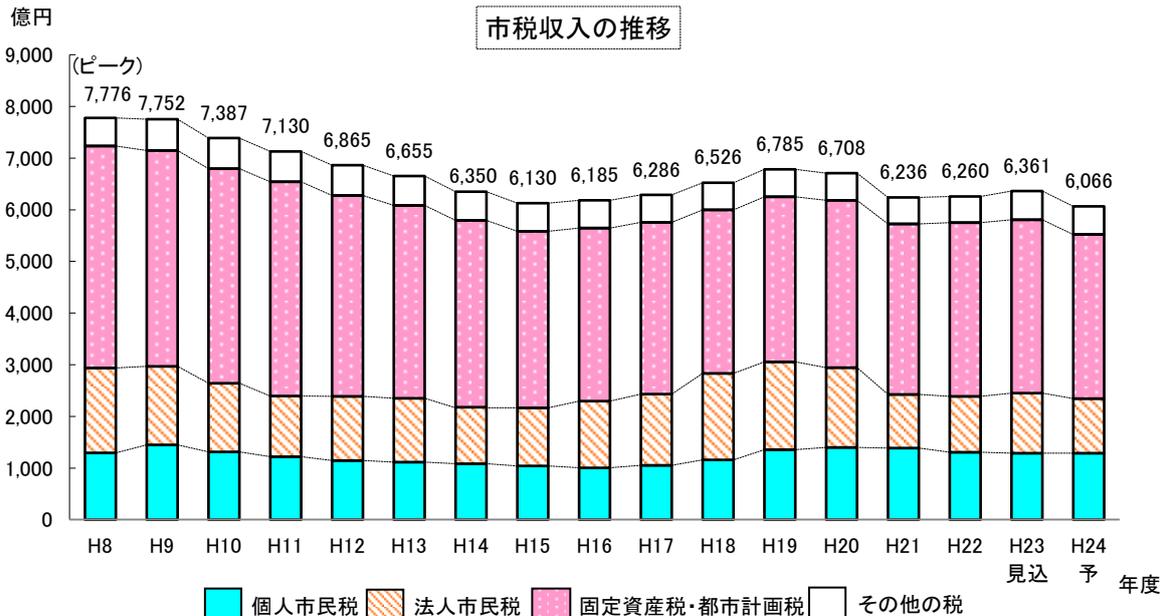
➤ 大阪市の平成24年度全会計の予算総額は3兆8,335億円で、指定都市のなかで最も大きくなっています。



(2) 大阪市の税収

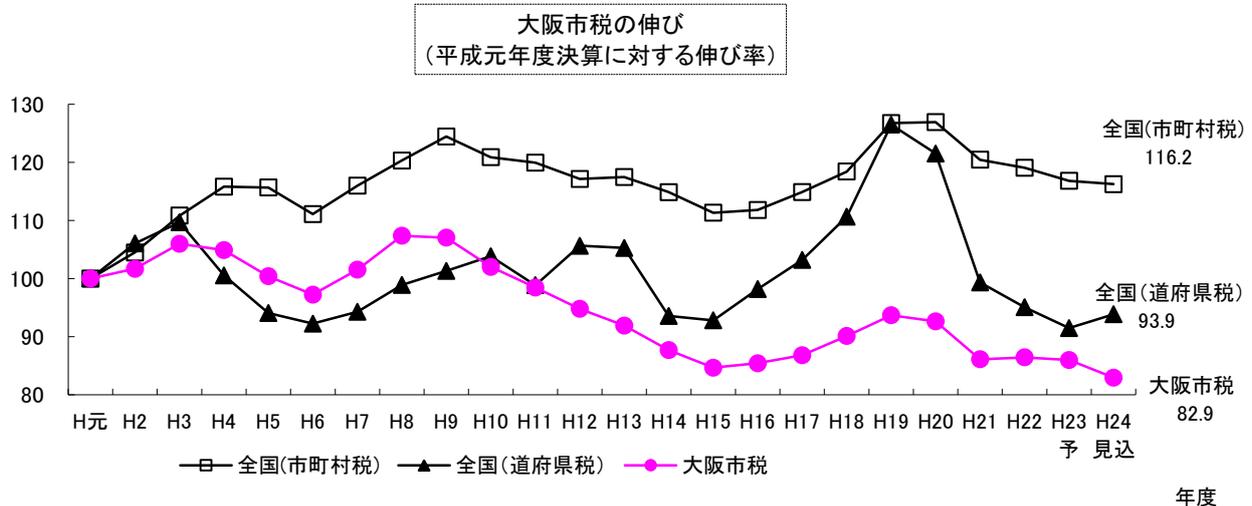
① 市税収入

➤ 最も基本的な収入である市税収入の平成24年度予算(当初+7月補正)は、厳しい経済情勢を反映した法人市民税の減収や、固定資産税・都市計画税において、地価や建築物価の下落を反映した土地・家屋に係る評価替えによる減収が想定されることなどから、2年振りの減収を見込んでいます。そのため、平成24年度予算(当初+7月補正)は、リーマンショック前の平成20年度と比較すると642億円の減収、ピークである平成8年度と比較すると1,710億円の減収となるなど、低い水準となっています。



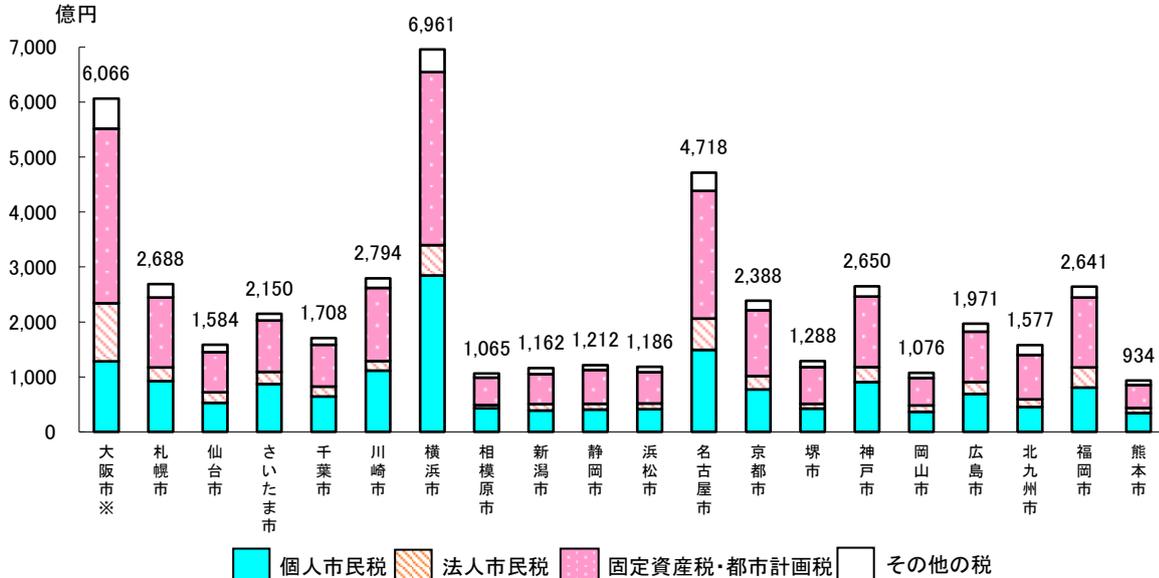
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
個人市民税	1,294	1,447	1,313	1,223	1,148	1,113	1,087	1,038	1,006	1,051	1,156	1,357	1,400	1,389	1,306	1,287	1,285
法人市民税	1,643	1,522	1,330	1,169	1,243	1,238	1,093	1,128	1,289	1,382	1,680	1,697	1,544	1,034	1,081	1,162	1,058
固定資産税・都市計画税	4,296	4,177	4,151	4,149	3,884	3,731	3,616	3,420	3,350	3,324	3,160	3,199	3,242	3,302	3,363	3,357	3,177
その他の税	543	606	593	589	590	573	554	544	540	529	530	532	522	511	510	555	546
市税総計	7,776	7,752	7,387	7,130	6,865	6,655	6,350	6,130	6,185	6,286	6,526	6,785	6,708	6,236	6,260	6,361	6,066

(*)平成24年度は、予算額(当初+7月補正)を記載している。



- 大阪市の平成24年度予算(当初+7月補正)の市税総額は6,066億円で、指定都市で2番目の規模となっています。
- 大阪市の市税収入の特徴として、市税総額に占める個人市民税の割合が低く、法人市民税の割合が大きいことが挙げられます。

市税総額他都市比較(平成24年度予算)



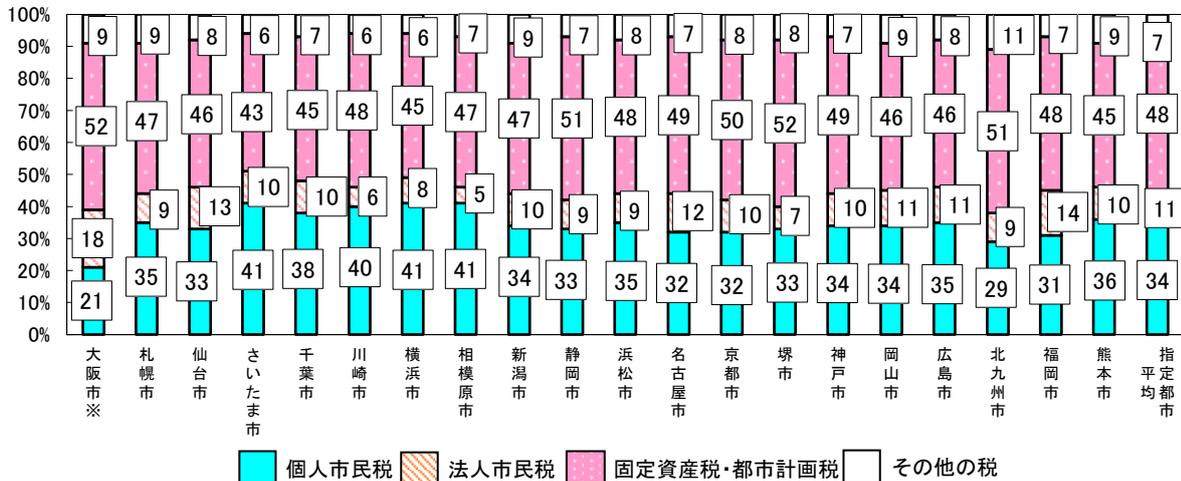
※大阪市の、(当初+7月補正)の予算額を記載している。

市税総額他都市比較(平成24年度予算) (億円)

	大阪市※	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市
個人市民税	1,285	924	526	872	645	1,112	2,846	430	390	405
法人市民税	1,058	250	196	218	177	177	550	56	114	104
固定資産税・都市計画税	3,177	1,268	731	936	761	1,331	3,151	503	547	615
その他の税	546	246	131	124	125	174	414	76	111	88
市税総計	6,066	2,688	1,584	2,150	1,708	2,794	6,961	1,065	1,162	1,212

	浜松市	名古屋市	京都市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
個人市民税	412	1,493	770	421	904	363	690	454	809	341
法人市民税	105	566	245	91	273	117	214	137	362	92
固定資産税・都市計画税	569	2,327	1,198	668	1,288	499	917	810	1,276	421
その他の税	100	332	175	108	185	97	150	176	194	80
市税総計	1,186	4,718	2,388	1,288	2,650	1,076	1,971	1,577	2,641	934

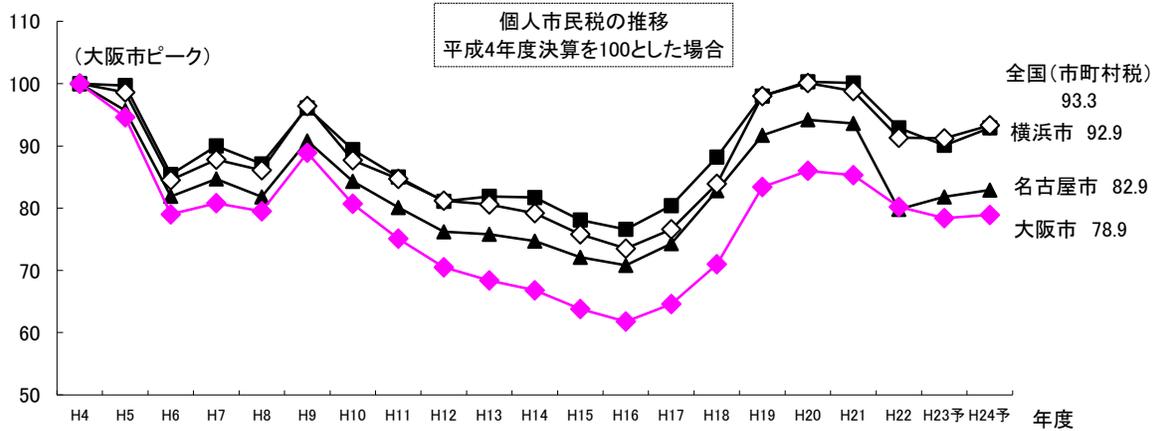
市税構成比他都市比較(平成24年度予算)



※大阪市の、(当初+7月補正)予算において算出した構成比を記載している。

②個人市民税

➤ 個人市民税は、ピークである平成4年度と比較すると、8割以下の水準となり、全国と比べても落ち込みが厳しくなっています。



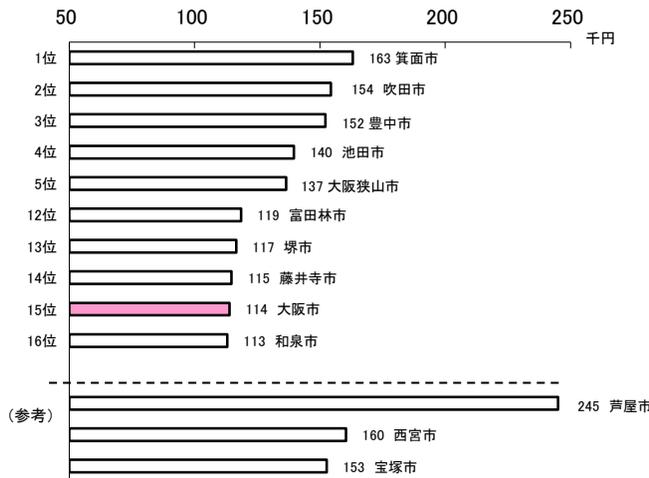
個人市民税の推移 (上段:億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23予	H24予
大阪市	1,628	1,540	1,286	1,316	1,294	1,447	1,313	1,223	1,148	1,113	1,087	1,038	1,006	1,051	1,156	1,357	1,400	1,389	1,306	1,277	1,285
横浜市	3,062	3,054	2,614	2,756	2,667	2,942	2,737	2,603	2,483	2,509	2,503	2,391	2,346	2,463	2,702	3,000	3,070	3,064	2,845	2,759	2,846
名古屋市	1,800	1,723	1,474	1,524	1,472	1,634	1,518	1,442	1,372	1,364	1,345	1,298	1,275	1,337	1,491	1,651	1,696	1,684	1,436	1,472	1,493
全国(市町村税)	74,394	73,316	62,895	65,324	64,075	71,723	65,243	63,026	60,444	59,962	58,896	56,358	54,663	56,985	62,384	72,939	74,450	73,489	67,950	67,811	69,442
	100.0	94.6	79.0	80.8	79.5	88.9	80.7	75.1	70.5	68.4	66.8	63.8	61.8	64.6	71.0	83.4	86.0	85.3	80.2	78.4	78.9

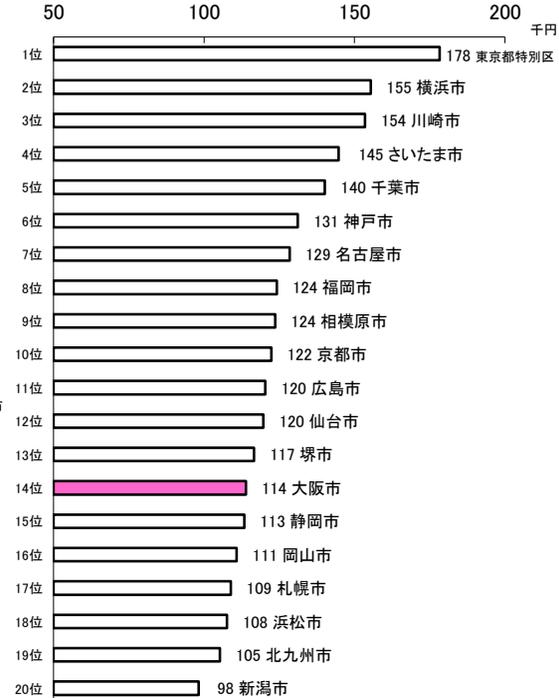
(*)上段は税額、下段は平成4年度を100とした指数
 (**)大阪市の平成23年度決算見込額は1,287億円
 (***)全国の平成23-24年度は地方財政計画

➤ 大阪市の納税者1人当たりの個人市民税額は、府下33市で15番目となっています。また、指定都市等との比較では、大阪市は14番目となっています。

納税者1人当たりの個人市民税額(大阪府下)
(平成22年度)



納税者1人あたり個人市民税額(指定都市等)
(平成22年度)



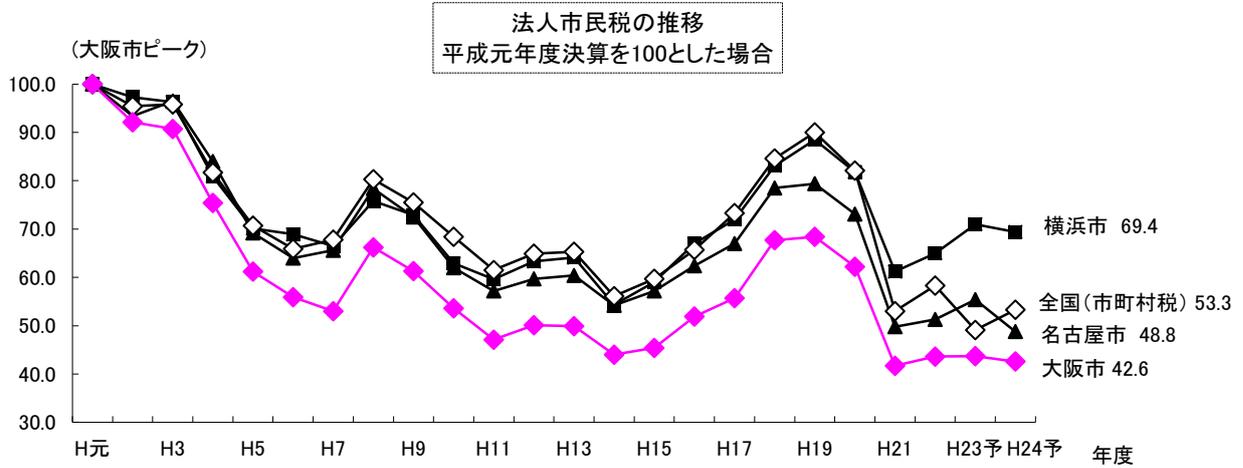
順位	都市名	個人市民税額(円)	本市に対する倍率(倍)	大阪市への通勤率(%)
1位	箕面市	163,132	1.43	26.0
2位	吹田市	154,423	1.36	36.0
3位	豊中市	152,183	1.34	32.5
4位	池田市	139,687	1.23	25.5
5位	大阪狭山市	136,549	1.20	25.6
12位	富田林市	118,543	1.04	23.4
13位	堺市	116,594	1.02	26.0
14位	藤井寺市	114,762	1.01	28.6
15位	大阪市	113,809	1.00	-
16位	和泉市	113,095	0.99	20.4
(参考)	芦屋市	245,059	2.15	29.3
	西宮市	160,408	1.41	25.7
	宝塚市	152,670	1.34	24.0

(注)大阪市への通勤率は平成17年度国勢調査ベースである。

資料:平成22年度市町村税課税状況等の調査

③法人市民税

➤ 法人市民税は、ピークである平成元年度と比較すると、大阪市は4割程度まで落ち込んでおり、全国と比べても落ち込みが厳しくなっています。



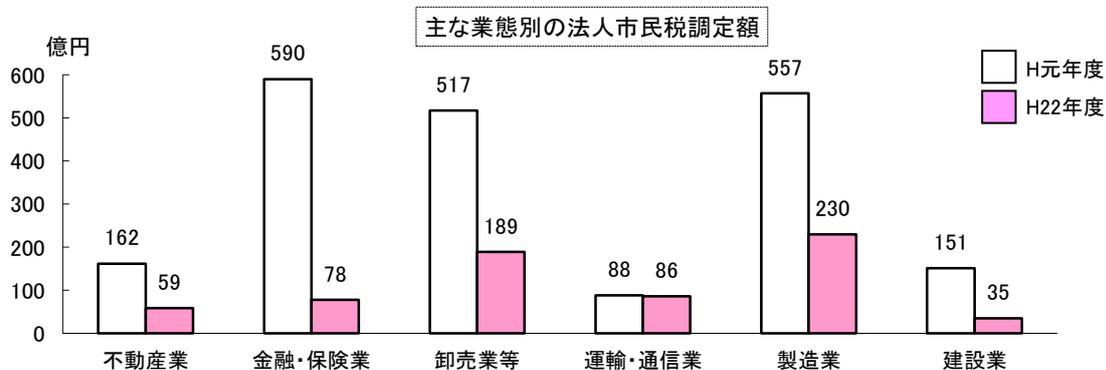
法人市民税の推移

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
大阪市	2,482 100.0	2,287 92.1	2,252 90.7	1,872 75.4	1,518 61.2	1,388 55.9	1,315 53.0	1,643 66.2	1,522 61.3	1,330 53.6	1,169 47.1	1,243 50.1
横浜市	792 100.0	771 97.3	763 96.3	641 80.9	555 70.1	546 68.9	527 66.5	600 75.8	577 72.9	498 62.9	472 59.6	501 63.3
名古屋市	1,159 100.0	1,082 93.4	1,119 96.5	973 84.0	802 69.2	742 64.0	760 65.6	909 78.4	840 72.5	719 62.0	663 57.2	692 59.7
全国(市町村税)	33,519 100.0	31,980 95.4	32,098 95.8	27,397 81.7	23,708 70.7	22,104 65.9	22,737 67.8	26,905 80.3	25,319 75.5	22,915 68.4	20,601 61.5	21,762 64.9

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23予	H24予
大阪市	1,238 49.9	1,093 44.0	1,128 45.4	1,289 51.9	1,382 55.7	1,680 67.7	1,697 68.4	1,544 62.2	1,034 41.7	1,081 43.6	1,085 43.7	1,058 42.6
横浜市	508 64.1	430 54.3	467 59.0	531 67.0	570 72.0	658 83.1	701 88.5	648 81.8	485 61.2	515 65.0	562 71.0	550 69.4
名古屋市	700 60.4	628 54.2	663 57.2	723 62.4	776 67.0	910 78.5	920 79.4	847 73.1	577 49.8	594 51.3	642 55.4	566 48.8
全国(市町村税)	21,884 65.3	18,813 56.1	20,008 59.7	22,022 65.7	24,570 73.3	28,360 84.6	30,151 90.0	27,518 82.1	17,752 53.0	19,535 58.3	16,447 49.1	17,860 53.3

(*)上段は税額、下段は平成元年度を100とした指数
 (*2)大阪市の平成23年度決算見込額は1,162億円
 (*3)大阪市の平成24年度は予算額(当初+7月補正)
 (*4)全国の平成23・24年度は地方財政計画

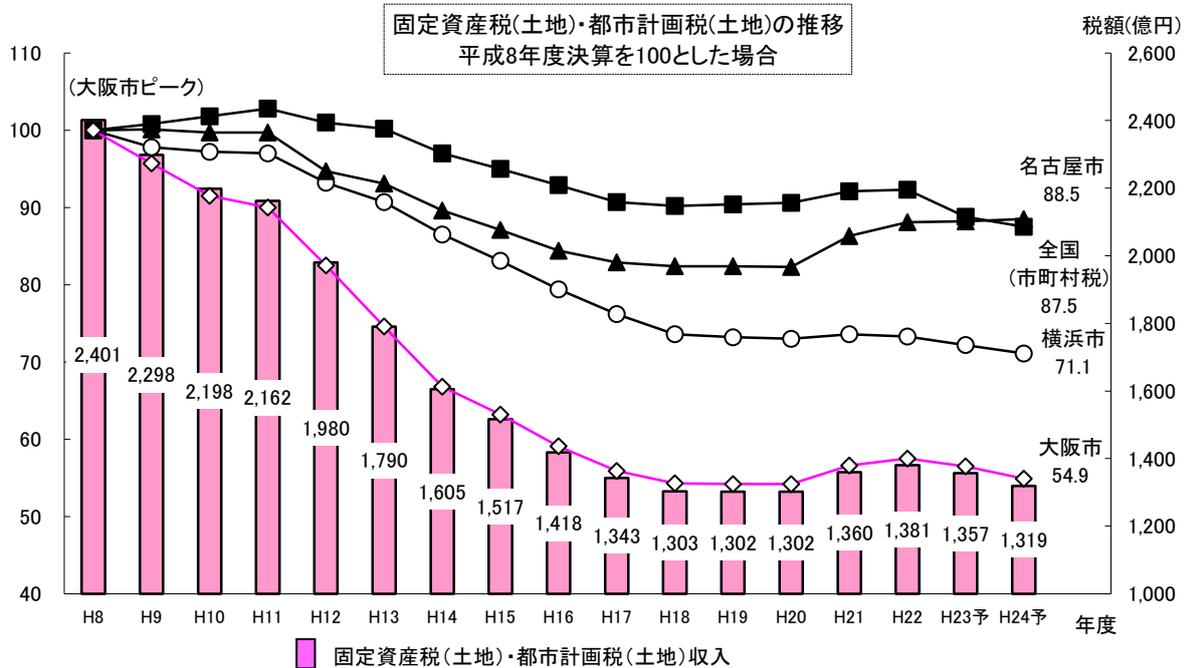
➤ 法人市民税は、平成元年度と平成22年度を比較すると、特に金融・保険業や卸売業などが大きく落ち込んでいます。



(*)業態の区分は、各年度の法人申告によるため、比較年度間において異動がありうる
 (*2)調定額のため、各年度の歳入決算額とは異なる

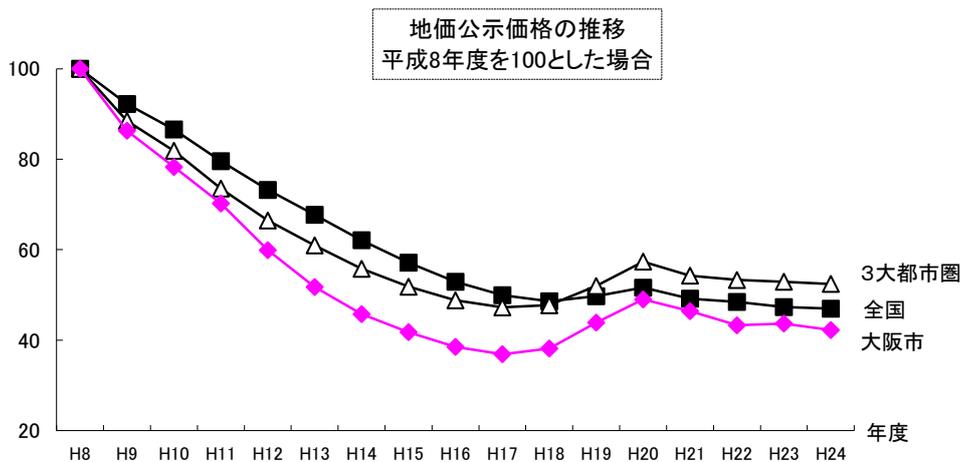
④ 固定資産税・都市計画税

➤ 固定資産税は、近年地価が下落傾向にあることから、ピークである平成8年度と比較すると、大きく減少しています。



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23予	H24予
大阪市	2,401	2,298	2,198	2,162	1,980	1,790	1,605	1,517	1,418	1,343	1,303	1,302	1,302	1,360	1,381	1,357	1,319
横浜市	1,977	1,933	1,921	1,917	1,843	1,793	1,711	1,642	1,570	1,506	1,455	1,447	1,443	1,455	1,450	1,428	1,405
名古屋市	1,197	1,198	1,194	1,194	1,134	1,114	1,073	1,042	1,010	992	986	986	985	1,033	1,054	1,056	1,059
全国(市町村税)	45,089	45,434	45,917	46,344	45,561	45,181	43,734	42,847	41,899	40,875	40,666	40,747	40,831	41,510	41,624	40,038	39,465

(*)上段は税額、下段は平成8年度を100とした指数
 (**)大阪市の平成23年度決算見込額は1,355億円
 (***)全国の平成23・24年度は地方財政計画



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
全国	▲9.8	▲7.8	▲6.1	▲8.1	▲8.0	▲7.5	▲8.3	▲8.0	▲7.4	▲5.6	▲2.7	2.3	3.8	▲4.7	▲6.1	▲3.8	▲3.1
3大都市圏	▲16.0	▲11.5	▲7.5	▲10.2	▲9.6	▲8.3	▲8.5	▲7.1	▲5.8	▲3.2	1.0	8.9	10.4	▲5.4	▲7.1	▲2.5	▲1.6
大阪市	▲22.3	▲13.7	▲9.3	▲10.3	▲14.7	▲13.6	▲11.6	▲8.7	▲7.8	▲4.2	3.4	15.0	11.7	▲5.3	▲11.7	▲5.9	▲2.4